

平成24年度事業計画及び予算決まる

去る2月29日に開催されました第161回組合会において、本組合の平成24年度事業計画及び予算が議決されましたので、その概要についてお知らせいたします。

総括事項

(1) 地方公共団体の数

市	町	村	一部事務組合等	計
13	8	6	27	54

(2) 組合員数

(単位：人)

組合員種別	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	B - A	C - B
	実績A	見込B	推計C		
一般組合員	9,298	9,243	9,179	△ 55	△ 64
うち特別職	56	57	53	1	△ 4
市町村長組合員	27	27	27	0	0
特定消防組合員	1,072	1,075	1,076	3	1
長期組合員	5	2	5	△ 3	3
うち特別職	4	1	4	△ 3	3
市町村長長期組合員	0	0	0	0	0
継続長期組合員	2	2	2	0	0
	[2]	[2]	[2]	[0]	[0]
小計	10,404	10,349	10,289	△ 55	△ 60
任意継続組合員	228	233	240	5	7
合計	10,632	10,582	10,529	△ 50	△ 53

短期経理 短期財源率を引き上げます！(91%→95.04%)

短期経理は、組合員とその家族（被扶養者）の皆様の医療給付や高齢者医療制度への拠出金等を支出する経理で、組合員の掛金及び地方公共団体の負担金が主な財源となっています。

平成24年度の短期経理は、医療給付の大きな増加が見込まれ（平成23年度と比べ約2億5,600万円の増加）、また、高齢者医療制度への拠出金等も増加するなど支出が大きく増加する一方、収入については掛金・負担金の基礎となる給料・期末手当の額が組合員数の減少等により前年度を下回る見込みとなっております。

このため、財源率を引き上げなければ短期給付事業の運営が困難な状況となっており、組合員の皆様には大きな負担となりますが、現行の財源率91/1,000から4.04/1,000引き上げ95.04/1,000で運営することとなりました。

今後についても厳しい財政状況が予想されます。短期給付財政の健全化のために医療費の節減にご協力をお願いします。

詳細については、本誌11ページをご覧ください。

(1) 給料と掛金・負担金との割合（短期給付）

(単位：%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	掛金	負担金	掛金	負担金	掛金	負担金	
一般組合員	一般職	51.25	51.25	56.875	56.875	59.4	59.4
	特別職	41	41	45.5	45.5	47.52	47.52
市町村長組合員	41	41	45.5	45.5	47.52	47.52	
特定消防組合員	51.25	51.25	56.875	56.875	59.4	59.4	
長期組合員	一般職	2.45	2.45	2.2	2.2	2.25	2.25
	特別職	1.96	1.96	1.76	1.76	1.8	1.8
市町村長長期組合員	1.96	1.96	1.76	1.76	1.8	1.8	
任意継続組合員	102.5		113.75		118.8		

(1)-2 期末手当等と掛金・負担金との割合（短期給付）

（単位：％）

区 分		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		掛 金	負担金	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一般組合員	一般職	41	41	45.5	45.5	47.52	47.52
	特別職	41	41	45.5	45.5	47.52	47.52
市町村長組合員		41	41	45.5	45.5	47.52	47.52
特定消防組合員		41	41	45.5	45.5	47.52	47.52
長期組合員	一般職	1.96	1.96	1.76	1.76	1.8	1.8
	特別職	1.96	1.96	1.76	1.76	1.8	1.8
市町村長長期組合員		1.96	1.96	1.76	1.76	1.8	1.8

医療保険者である共済組合が、介護保険第2号被保険者（40歳以上65歳未満の組合員）から徴収し納付することとされている介護保険料については、平成24年度の介護納付金の金額が平成23年度と比べ約680万円増加する見込みであります。介護積立金を取り崩して対応し、財源率は据え置く（10.24 / 1,000）ことといたしました。

(2) 給料と掛金・負担金との割合（介護保険）

（単位：％）

区 分		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		掛 金	負担金	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一般組合員	一般職	5.625	5.625	6.4	6.4	6.4	6.4
	特別職	4.5	4.5	5.12	5.12	5.12	5.12
市町村長組合員		4.5	4.5	5.12	5.12	5.12	5.12
特定消防組合員		5.625	5.625	6.4	6.4	6.4	6.4
任意継続組合員		11.25		12.8		12.8	

(2)-2 期末手当等と掛金・負担金との割合（介護保険）

（単位：％）

区 分		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		掛 金	負担金	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一般組合員	一般職	4.5	4.5	5.12	5.12	5.12	5.12
	特別職	4.5	4.5	5.12	5.12	5.12	5.12
市町村長組合員		4.5	4.5	5.12	5.12	5.12	5.12
特定消防組合員		4.5	4.5	5.12	5.12	5.12	5.12

(3) 給付の実績及び推計

（単位：千円）

区 分		平成22年度末 実績A	平成23年度末 見込B	平成24年度末 推計C	B - A	C - B
法定給付	保健給付	2,666,892	2,885,580	3,133,360	218,688	247,780
	休業給付	332,134	303,423	266,268	△ 28,711	△ 37,155
	災害給付	0	2,631	3,031	2,631	400
	小計	2,999,026	3,191,634	3,402,659	192,608	211,025
附加給付		22,919	23,400	26,953	481	3,553
		(0)	(1,171)	(1,417)	(1,171)	(246)
一部負担金払戻金		34,806	33,615	34,891	△ 1,191	1,276
合 計		3,056,751	3,248,649	3,464,503	191,898	215,854
		(0)	(1,171)	(1,417)	(1,171)	(246)

（注）附加給付のうち、災害給付に係る給付額は、該当欄にかっこ書きで再掲した。

(4) 資金計画

(単位：千円)

損 益 計 算		貸 借 対 照		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	443,117	流 動 資 産	1,140,163	
収 入	短 期 負 担 金	2,928,804		
	(給 料 分)	(2,271,822)		
	(期 末 手 当 等 分)	(656,982)		
	介 護 負 担 金	218,933		
	(給 料 分)	(169,938)		
	(期 末 手 当 等 分)	(48,995)		
	短 期 掛 金	2,928,804		
	(給 料 分)	(2,271,822)		
	(期 末 手 当 等 分)	(656,982)		
	介 護 掛 金	218,933		
	(給 料 分)	(169,938)		
	(期 末 手 当 等 分)	(48,995)		
	短 期 任 意 継 続 掛 金	108,748		
	介 護 任 意 継 続 掛 金	10,936		
	雑 収 入	98		
	公 的 負 担 金	16,853		
	高 額 医 療 交 付 金	290,504		
	災 害 給 付 交 付 金	4,448		
	育 児 ・ 介 護 休 業 手 当 金 交 付 金	228,986		
	調 整 負 担 金	12,478		
短 期 利 息 及 び 短 期 配 当 金	463			
介 護 利 息	4			
賠 償 金	1,000			
前 年 度 繰 越 支 払 準 備 金	495,806			
計	7,465,798	計	1,140,163	
支 出	給 付 金	3,429,612	流 動 負 債	298,529
	前 期 高 齢 者 納 付 金	1,445,254	固 定 負 債	538,512
	後 期 高 齢 者 支 援 金	1,071,178		
	老 人 保 健 拠 出 金	42		
	退 職 者 給 付 拠 出 金	272,239		
	介 護 納 付 金	450,712		
	一 部 負 担 金 払 戻 金	34,891		
	短 期 任 意 継 続 掛 金 還 付 金	6,424		
	介 護 任 意 継 続 掛 金 還 付 金	622		
	連 合 会 払 込 金	81,545		
	連 合 会 拠 出 金	255,254		
	業 務 経 理 へ 繰 入	19,508		
	次 年 度 繰 越 支 払 準 備 金	538,512		
	計	7,605,793		計
差 引 本 年 度 損 益 金	△ 139,995	差 引 次 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	303,122	

長期経理 年金業務は連合会で一元的処理をしています

長期給付事業については、全国市町村職員共済組合連合会（以下「連合会」という。）において、年金の決定、支給及び資産運用などの業務を一元的に処理しており、年金請求に係る事務や各種届出事務及び年金相談については本組合で行っております。このため、組合員皆様からの掛金と地方公共団体からの負担金が収入となり、その全額を連合会へ払込金として支出することとなります。

また、掛金・負担金率（財源率）は、地方公務員共済組合連合会の定款で定められており、平成25年まで毎年9月に引き上げられることとされています。

(1) 給料及び期末手当等と掛金・負担金の割合（財源率） (単位：%)

区 分			平成23年度				平成24年度			
			4月～8月		9月～3月		4月～8月		9月～3月	
			掛金	負担金	掛金	負担金	掛金	負担金	掛金	負担金
一般組合員等	一般職	給料の額に 乗じる数値	96.925	97.3	99.1375	99.5125	99.1375	99.5125	101.35	101.725
		期末手当等の額 に 乗じる数値	77.54	77.84	79.31	79.61	79.31	79.61	81.08	81.38
	特別職	給料の額に 乗じる数値	77.54	77.84	79.31	79.61	79.31	79.61	81.08	81.38
		期末手当等の額 に 乗じる数値	77.54	77.84	79.31	79.61	79.31	79.61	81.08	81.38
市町村長組合員及び 市町村長長期組合員		給料の額に 乗じる数値	77.54	77.84	79.31	79.61	79.31	79.61	81.08	81.38
		期末手当等の額 に 乗じる数値	77.54	77.84	79.31	79.61	79.31	79.61	81.08	81.38

(2) 資金計画 (単位：千円)

損 益 計 算			貸 借 対 照	
収 入	負 担 金	9,403,470	流 動 資 産	0
	(給 料 分)	(3,852,715)		
	(期 末 手 当 等 分)	(1,113,150)		
	(公 的 負 担 金)	(2,351,249)		
	(追 加 費 用)	(2,062,584)		
	(払 込 金)	(23,772)		
	掛 金	4,947,156		
	(給 料 分)	(3,838,168)		
	(期 末 手 当 等 分)	(1,108,988)		
計	14,350,626	計	0	
支 出	負 担 金 払 込 金	9,403,470	流 動 負 債	0
	掛 金 払 込 金	4,947,156		
	計	14,350,626		
差 引 本 年 度 損 益 金	0	計	0	

預託金管理経理 連合会預託金 77億9,000万円を計画しました

預託金管理経理では、全国市町村職員共済組合連合会より長期経理資産の一部を預託金として受けて、組合員への貸付資金として貸付経理への貸付け、又、地方公共団体への貸付等を行っております。

平成24年度末では、貸付経理へ貸付金として76億6,000万円、短期運用資金として1億3,000万円、合計77億9,000万円を計画しました。

資金計画

(単位：千円)

損 益 計 算			貸 借 対 照	
収 入	利 息 及 び 配 当 金	193,390	流 動 資 産	130,774
	計	193,390	固 定 資 産	7,659,070
支 出	支 払 利 息	193,390	固 定 負 債	7,789,844
	計	193,390	計	7,789,844
差 引 当 期 利 益 金		0	差 引 次 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0

業 務 経 理 事務費 組合員一人当たり年額 11,986円を見込みました

事務処理の簡素化・効率化に努め、業務の適正かつ能率的な執行を推進し、一層の経費節減を図るよう計画いたしました。

なお、事務費（地方公共団体負担金（短期分）、短期経理の繰入金及び連合会交付金）は組合員1人当たり年額11,986円を計画いたしました。

資金計画

(単位：千円)

損 益 計 算			貸 借 対 照	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		133,580	流 動 資 産	198,800
収 入	負 担 金	105,987	固 定 資 産	1,972
	連 合 会 交 付 金	45,027		
	利 息 及 び 配 当 金	232		
	そ の 他	19,513		
	計	170,759	計	200,772
支 出	役 員 報 酬	220	流 動 負 債	700
	職 員 給 与	78,438	固 定 負 債	59,605
	旅 費	1,939		
	事 務 費	7,883		
	事 務 費 負 担 金 払 込 金	47,071		
	そ の 他	28,321		
計	163,872	計	60,305	
差 引 本 年 度 損 益 金		6,887	差 引 次 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	140,467

保健経理

疾病予防対策に重点をおき計画しました

組合員及び被扶養者の疾病予防対策及び特定健康診査・特定保健指導の充実を図るとともに、健康管理及び衛生思想の普及に努め、医療費削減に向けた医療費増高対策に資するよう計画しました。

(1) 給料と掛金・負担金との割合（財源率）

（単位：％）

区 分		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		掛 金	負担金	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一般組合員	一般職	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25
	特別職	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
市町村長組合員		1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
特定消防組合員		2.25	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25
長期組合員	一般職	—	—	—	—	—	—
	特別職	—	—	—	—	—	—
市町村長長期組合員		—	—	—	—	—	—

(2) 期末手当等と掛金・負担金との割合（財源率）

（単位：％）

区 分		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		掛 金	負担金	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一般組合員	一般職	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
	特別職	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
市町村長組合員		1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
特定消防組合員		1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
長期組合員	一般職	—	—	—	—	—	—
	特別職	—	—	—	—	—	—
市町村長長期組合員		—	—	—	—	—	—

(3) 事業の種類

（単位：千円）

項 目	事業計画額	概 要	
保 健 関 係	129,101	組合員1泊2日コース（35歳以上） 65%助成	
		組合員1日コース（年齢制限無し） 65%助成	
		被扶養配偶者1日コース 65%助成	
		厄年検診1日コース（男性42歳） 85%助成	
		※ オプションの頭部検診・前立腺検査・ 乳がん検査・子宮がん検査費用 65%助成 （40歳以上の受診者）	
		厄年検診1日コース（女性33歳） 85%助成	
		健康教室 476	組合員及び被扶養者のための健康教室
		救急薬品等配付 12,912	組合員用・・・何種類かの中から選択した希望薬品を配付 所属所用・・・所属組合員数に応じて補充薬品を配付
		健康電話相談 2,873	電話での医師・看護婦等による健康・医療相談
メンタルヘルス相談 698	電話及び臨床師等による面接相談		
健康冊子等配付 2,160	組合員のための健康冊子配付		
レセプト内容審査 850	レセプトの内容審査		
メンタルヘルス講座 415	管理監督者・職員向け等のメンタルヘルス		
インフルエンザ 予 防 接 種 助 成	3,000	組合員がインフルエンザの予防接種を実施した場合の定額助成	
小 計	152,485		

項 目		事業計画額	概 要
体育関係	体育大会等助成	650	体育大会等の実施に対し定額助成
	夏季スポーツ教室	3,954	組合員を対象に教室を開催
	小 計	4,604	
保養関係	契約施設利用助成	21,624	契約施設の利用助成
	やまなみ利用助成	23,937	自保養所(ホテルやまなみ) 利用助成 宿泊利用助成(組合員及び被扶養者) 休憩利用助成(組合員及び被扶養者)
	銀婚者祝福助成	2,300	婚姻25周年の組合員夫婦に契約保養所の一泊料金相当を助成
	文化・教養等 事業助成	50	所属所毎の文化・教養等の事業に定額助成
	ライフプラン講習会	339	退職準備型及び生活充実型セミナー講習会を開催
	小 計	48,250	
特定健康診 ・ 保健指導	特定健康診査	8,756	40歳から74歳までの被扶養者等の特定健康診査
	特定保健指導	8,071	階層化された対象者への積極的支援、動機付け支援、情報提供
	小 計	16,827	
そ の 他		259	
合 計		222,425	

(4) 資金計画

(単位：千円)

損 益 計 算			貸 借 対 照	
前年度繰越利益剰余金	215,863		流 動 資 産	341,851
収 入	負 担 金	114,036	固 定 資 産	32
	(給 料 分)	(86,052)		
	(期 末 手 当 等 分)	(24,885)		
	(特 定 健 康 診 査 等 分)	(3,099)		
	掛 金	110,937		
	(給 料 分)	(86,052)		
	(期 末 手 当 等 分)	(24,885)		
	連 合 会 交 付 金	0		
	利 息 及 び 配 当 金	294		
	そ の 他	42,964		
	計	268,231	計	341,883
支 出	役 員 報 酬	140	流 動 負 債	110,276
	職 員 給 与	26,264	固 定 負 債	30,684
	厚 生 費	205,633		
	特 定 健 康 診 査 等 費	16,827		
	(特 定 健 康 診 査 費)	(8,756)		
	(特 定 保 健 指 導 費)	(8,071)		
	旅 費	544		
	事 務 費	3,941		
	宿 泊 経 理 へ 繰 入	0		
	そ の 他	29,822		
	計	283,171	計	140,960
差 引 本 年 度 損 益 金	△ 14,940	差 引 次 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	200,923	

宿 泊 経 理

宿泊利用率 54.1%

施設収入・商品売上 3億6百万円を見込みました

平成23年度は、昨年3月11日に起きた大震災による多大な影響等により、特に年度前半においては大きく利用者数・施設収入とも減少してしまいました。

平成24年度は、長期に亘る経済不況と将来不安等により今後も消費意欲の停滞が続いていくものと思われませんが、おもてなしの心を大切に、さらにサービスレベルの向上を図り相対的な顧客満足度の向上に繋げながら、費用対効果を見極めた的確なコスト管理を迫り、経営の合理化・効率化に努めるよう計画いたしました。

(1) 施設の利用計画

区分	部門	宿 泊	宴 会	会 議	ス ナ ッ ク	売 店
1 日 当 たり		47人 283,070円	78人 419,678円	一件 一円	12,818円	28,321円
年 間		17,200人 103,320,400円	28,470人 153,182,390円	106件 1,085,016円	4,678,400円	10,337,200円
備 考		組合員 14,920人 その他 2,280人 1人あたり 平均利用金額 (6,007円)				

(2) 資金計画

(単位：千円)

損 益 計 算		貸 借 対 照	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	744,094	流 動 資 産	701,023
収 入	施 設 収 入	固 定 資 産	1,431,002
	商 品 売 上		
	そ の 他		
	計	計	2,132,025
支 出	職 員 給 与	流 動 負 債	24,760
	旅 費	資 本 剰 余 金	1,380,458
	事 務 費		
	商 品 仕 入		
	飲 食 材 料 費		
	委 託 費		
	委 託 管 理 費		
	光 熱 水 料		
	減 価 償 却 費		
	そ の 他		
計	326,977	計	1,405,218
差 引 本 年 度 損 益 金	△ 17,287	差 引 次 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	726,807

貯金経理

低金利の厳しい金融・経済情勢ではありますが、できる限り貯金加入者に支払利率を還元できるよう、平成24年度も引き続き年1.32%（半年複利）としております。また、貯金額の安全確実な運用に努めるよう計画いたしました。

(1) 貯金の種類、支払利率及び現況

（単位：千円・人・％）

区分	貯金の種類	普通預金
平成23年度末見込	貯金額 A	26,330,321
	貯金者数 B	7,817
	貯金者1人当たり貯金額 C	3,368
	組合員加入率 D	75.60
	支払利率	1.32
平成24年度末見込	貯金額 E	27,230,924
	貯金者数 F	7,799
	貯金者1人当たり貯金額 G	3,492
	組合員加入率 H	75.82
	支払利率	1.32
比較	貯金額 (E-A)	900,603
	貯金者数 (F-B)	△ 18
	貯金者1人当たり貯金額 (G-C)	124
	組合員加入率 (H-D)	0.22
備考		預入：1,000円以上 払戻：毎週月曜日締め金曜日払い 半年複利

(2) 資金計画

（単位：千円）

損益計算			貸借対照	
前年度繰越利益剰余金		1,797,208	流動資産	2,866,017
収入	利息及び配当金	372,506	固定資産	26,225,739
	その他	2,864		
	計	375,370	計	29,091,756
支出	職員給与	27,359	流動負債	27,267,015
	旅費	442	引当金	37,612
	事務費	1,274		
	支払利息	348,315		
	その他	8,059		
	計	385,449	計	27,304,627
差引本年度損益金		△ 10,079	差引次年度繰越利益剰余金	1,787,129

貸付経理

景気の低迷等の影響により貸付件数・貸付額ともに減少傾向となっておりますが、住宅の建設、生活物資の購入及び入学費用・修学費用等の資金需要に十分対応できるよう計画し、平成24年度末においては77億4,300万円余の貸付金を推計したところであります。

(1) 貸付条件（特例期間に係る利率については、財政融資資金利率の区分による利率とする。）

種 類	利率（年）	最高限度額	償還期間	据置期間
普通貸付	4.36 (2.66)	2,000	120以内	なし
住宅貸付	4.36 (2.66)	18,000	360 "	"
災害貸付	新規	18,000	360 "	"
	再貸付	19,000	360 "	"
特別貸付	医療	1,000	120 "	なし
	入学	2,000	120 "	"
	修学	7,200	150 "	修業年限
	結婚	2,000	120 "	なし
	葬祭	2,000	120 "	"
在宅介護対応住宅貸付	4.10 (2.40)	3,000	300 "	"
高額医療貸付	無利息	高額療養費相当額	高額療養費が支給されるまで	"
出産貸付	無利息	出産費・家族 出産費相当額	出産費等が支給されるまで	"

(注) ただし、利率については財政融資資金利率の変動に伴い変動する。

(2) 貸付資金の配分計画

(単位：件・千円・%)

種 類	平成23年度末貸付金見込			平成24年度末貸付金推計			比較			
	件数 A	金額 B	割合	件数 C	金額 D	割合	件数 (C-A)	金額 (D-B)	割合	
普通貸付	1,296	871,390	10.10	1,223	844,831	10.91	△73	△26,559	0.81	
住宅貸付	1,629	7,329,215	84.91	1,487	6,482,123	83.71	△142	△847,092	△1.20	
災害貸付	新規	2	2,151	0.03	3	11,872	0.15	1	9,721	0.12
	再貸付	1	4,637	0.05	1	4,368	0.06	0	△269	0.01
	計	3	6,788	0.08	4	16,240	0.21	1	9,452	0.13
特別貸付	医療	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
	入学	119	70,965	0.82	100	67,759	0.87	△19	△3,206	0.05
	修学	366	261,899	3.03	356	244,442	3.16	△10	△17,457	0.13
	結婚	70	42,802	0.50	62	39,774	0.51	△8	△3,028	0.01
	葬祭	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
	計	555	375,666	4.35	518	351,975	4.54	△37	△23,691	0.19
在宅介護対応住宅貸付	26	48,675	0.56	26	48,823	0.63	0	148	0.07	
高額医療貸付	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	
出産貸付	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	
合計	3,509	8,631,734	100.00	3,258	7,743,992	100.00	△251	△887,742	0.00	

(3) 資金計画

(単位：千円)

損益計算			貸借対照	
前年度繰越利益剰余金		104,801	流動資産	110,661
収入	組合員貸付金利息	215,368	固定資産	7,744,020
	利息及び配当金	2		
	その他	1,461		
	計	216,831	計	7,854,681
支出	職員給与	3,716	流動負債	430
	旅費	350	固定負債	7,744,317
	事務費	1,052		
	支払利息	193,366		
	その他	13,214		
	計	211,698	計	7,744,747
差引本年度損益金		5,133	差引次年度繰越利益剰余金	109,934